

地球環境問題と中小企業の取り組みに関する研究

池 内 正 安
Masayasu IKEUCHI

はじめに

日本の中小企業の多くは、世紀末の経済社会の構造変化の中で、自らの存立基盤が大きく揺らいでいる。「景気が悪いのに環境対策など考えられない」という中小企業経営者も多いが、激変する構造転換に対応して企業の存続を計るためには、社会と共生する企業、二十一世紀に通用する高い社会性をもった企業になることが必要であるとの認識のもとで、環境問題に真剣に取り組む中小企業経営者も増えてきている。

中小企業は地域の生活文化を担い、地域経済を支えてきた。日本経済に大きな比重を占め、国民生活に密着している中小企業が「環境保全レース」の「最後のランナー」として環境問題に真剣に取り組むとき、日本は真の環境保全型社会に進化することができるといえるであろう。¹⁾

日本の企業の99%が中小企業であり、全従業員の約8割がそこで働いていることからしても、中小企業が環境問題に取り組むことの意義は、従業員の意識を変えること一つをとっても大きなものがあると言える。

筆者は、地球環境問題に関して、経済対策のあり方や、大企業の取り組み方、地方自治体の対応について研究してきたが、今回は「遅れてきたランナー」である中小企業が、地球環境問題に対してどのような認識をもっているのか、どのように対応しようとしているのかについて検証してみたいと思う。

1. 中小企業の地球環境問題に対する認識

長野県中小企業情報センターは、平成12年6月に環境問題への取り組みに有効なツールとされるISO14000シリーズに関する県内中小企業の意識、また既に認証取得した事業所の実態を調査した。²⁾

調査対象は、

- | | | |
|-------|-----------|----------------|
| ・意識調査 | 県内中小企業 | 1300事業所（無作為抽出） |
| ・実態調査 | 県内認証取得事業所 | 150事業所 |

回収状況は、

- ・意識調査 420事業所 回答率 32.3%
- ・実態調査 97事業所 回答率 64.7%

(1) ISO14000シリーズに関する意識調査結果の概要

① 概要把握

ISO14000シリーズの概要では

- 「よく知っている」 110事業所 (26.2%)
- 「知っているが詳細はわからない」 266事業所 (63.3%)
- 「わからない」「知らない」 43事業所 (10.2%)

となっており、回答した事業所の約9割が知っている。

② 取得予定状況

- 「現在準備中」 55事業所 (13.1%)
- 「今後、取得したい・検討中」 216事業所 (51.4%)
- 「取得は考えていない」 148事業所 (35.2%)

と、6割強が取得を考えており、中小企業における関心の高さが窺われる。

図 I - 1 概要把握

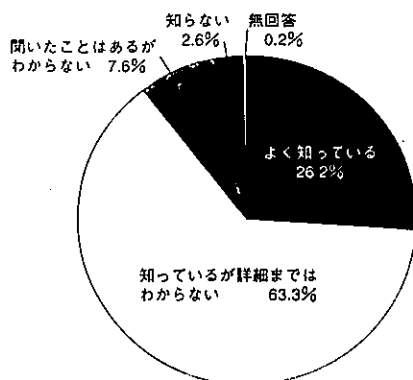
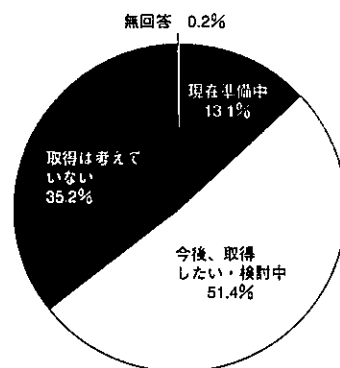


図 I - 2 取得予定状況



③ 取得しようとする動機 (複数回答)

「取得準備中」「今後取得したい・検討中」とする動機は、

- 「将来のビジネスに不可欠である」 189事業所 (69.7%)
- 「企業のイメージアップを図りたい」 181事業所 (66.8%)
- 「経営者が環境問題に関心がある」 163事業所 (60.1%)
- 「親会社・取引先からの要請」 49事業所 (18.1%)

等となっている。

④ 取得したいとする中での問題点（複数回答）

「経費用の問題」 107事業所（49.5%）

「社内推進者の育成」 98事業所（45.3%）

「ISO14000シリーズの概要把握」 84事業所（38.9%）

と、続いている。

図 I-3 取得の動機

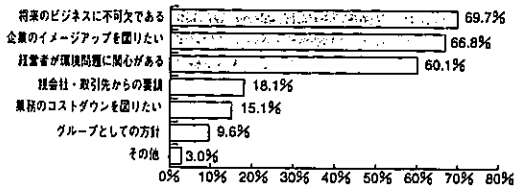
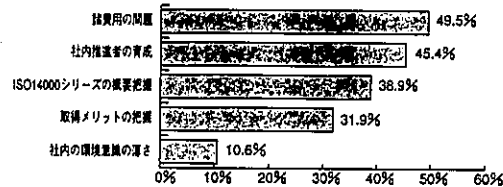


図 I-4 取得したいとする中での問題点



⑤ 取得を考えない理由（複数回答）

「費用がかかる」 62事業所（41.9%）

「必要性を感じていない」 52事業所（35.1%）

「取得のメリットがわからない」 47事業所（31.8%）

等となっており、一般製造業ではISO9000シリーズの取得を、食品製造業ではHACCPの取得を優先させたいという事業所が多い。

⑥ 行政機関への要望（複数回答）

「取得費用の補助」 229事業所（54.5%）

「税制面の配慮」 141事業所（33.6%）

「法規制・ISO関連情報の提供」 133事業所（31.7%）

図 I-5 取得は考えない理由

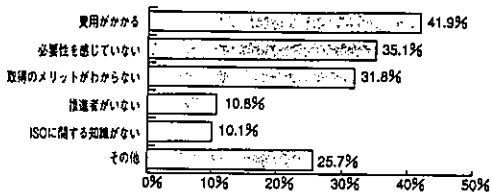
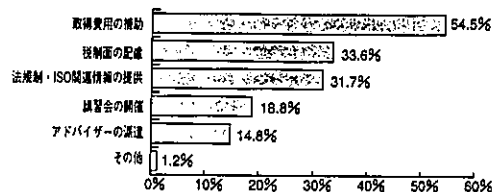


図 I-6 行政機関への要望



(2) ISO14001取得企業に対する実態調査結果の概要

① 取得に要した期間

「6ヶ月以上1年未満」 30事業所（30.9%）

「1年以上1年半未満」 39事業所（40.2%）

「1年半以上2年未満」 17事業所 (17.5%)

と1年前後で取得している事業所が多いことがわかる。

② 取得費用

「事前環境調査」「予備登録調査」「コンサルタント」「設備」「研修・教育」等を含めた取得費用は

「300万円未満」 23事業所 (23.7%)

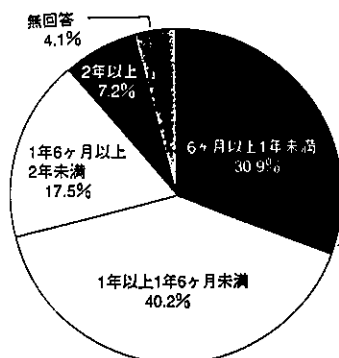
「300万円以上500万円未満」 21事業所 (21.7%)

「500万円以上1000万円未満」 23事業所 (23.7%)

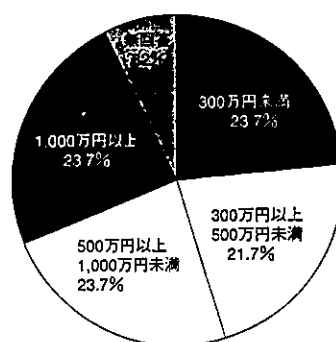
「1000万円以上」 23事業所 (23.7%)

となっている。

図Ⅱ-1 取得に要した期間



図Ⅱ-2 取得費用



③ 取得した動機 (複数回答)

「将来のビジネスに不可欠と考える」 73事業所 (77.3%)

「経営者が環境問題に関心があった」 69事業所 (70.1%)

「企業のイメージアップを図る」 67事業所 (69.1%)

「グループとしての方針」 36事業所 (37.1%)

「親会社・取引先からの要請」 16事業所 (16.5%)

等となっている。

④ 取得したいとする中での問題点 (複数回答)

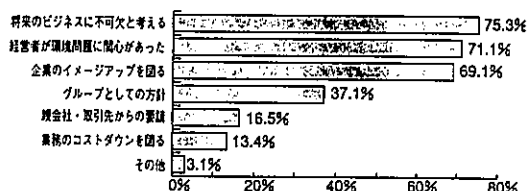
「諸費用の問題」 107事業所 (49.5%)

「社内推進者の育成」 98事業所 (45.3%)

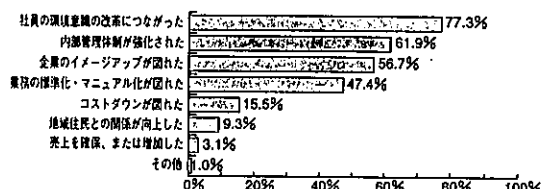
「ISO14000シリーズの概要把握」 84事業所 (38.9%)

と、続いている。

図Ⅱ-3 取得の動機



図Ⅱ-4 導入のメリット



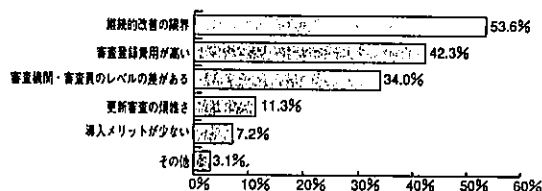
⑤ ISO14000シリーズ制度全体についての課題（複数回答）

「継続的改善の限界」	52事業所（53.6%）
「審査登録費用が高い」	41事業所（42.3%）
「審査機関、審査員のレベルの差」	33事業所（34.0%）
「更新審査の煩雑さ」	11事業所（11.3%）

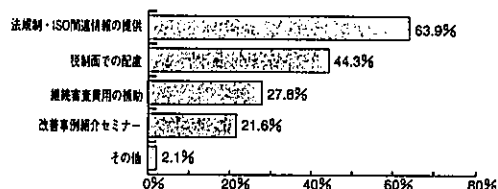
⑥ 行政機関への要望（複数回答）

「法規制、ISO関連情報の提供」	62事業所（63.9%）
「税制面で配慮」	43事業所（44.3%）
「継続審査費用の補助」	27事業所（27.8%）
「改善事例の紹介」	21事業所（21.6%）

図Ⅱ-5 制度全体の課題



図Ⅱ-6 行政機関への要望



(3) ISO14001取得企業の他の規格取得等への取り組み

① 環境会計への取り組み

環境会計に関しては、

「既に導入している」	16事業所（16.5%）
「現在、導入を検討している」	54事業所（55.7%）
「導入は考えていない」	26事業所（26.8%）

となっている。

② LCA（ライフサイクルアセスメント）の規格化への取り組み

LCAの規格化に関しては、知っている事業所が81.4%を占めており、その内訳は

「既に導入している」	9事業所（11.4%）
------------	-------------

「導入を検討している」	20事業所 (25.3%)
「今後導入していきたい」	37事業所 (46.8%)
「導入は考えていない」	13事業所 (16.5%)

となっている。

③ 環境ラベルの規格化への取り組み

環境ラベルの規格化に関しては、76.3%の事業所が知っており、その内訳は

「既に導入している」	2事業所 (2.7%)
「導入を検討している」	13事業所 (17.6%)
「今後導入していきたい」	36事業所 (48.6%)
「導入は考えていない」	23事業所 (31.1%)

となっている。

2. 中小企業総合事業団の支援策

中小企業総合事業団では、中小企業のEMS（環境マネジメントシステム）構築を支援するため、「中小企業環境管理・監査制度」事業を全国規模で展開している。各種パンフレットを発行して啓発・啓蒙に務め、ISO14000シリーズ普及ビデオの貸出し、専門員によるISO規格の説明やEMS構築等に関するアドバイスを常時無料で行っており、講習会も定期的に無料で開催している。³⁾

講習会用のテキストである『環境マネジメントシステムと環境監査』は⁴⁾

- (1) 環境マネジメントシステムの概要
- (2) JIS Q 14001の要求事項と対応
- (3) 環境影響評価の実施方法
- (4) 環境マネジメントシステム文書の作成要領
- (5) 環境マネジメントシステム監査の進め方

からなっており、これ一冊あればコンサルタントが必要ないと思われるほどの、260ページを上回る大部である。

また、同事業団では『中小企業における環境マネジメントシステム構築事例集』を発行しており、その中で「中小企業における環境マネジメントシステム導入のメリット」を以下のように掲げている。

- ① 経営システムの基盤が構築できる。
- ② 職場の活性化につながる。
- ③ 目標管理の仕組ができる。
- ④ 業務改善につながる。
- ⑤ 環境リスクを回避できる。

- ⑥ コストダウンが図れる。
- ⑦ 作業の標準化が図れる。
- ⑧ ビジネスチャンスにつながる事が期待できる。
- ⑨ クレームへの対応、販売体制整備の足がかりができる。
- ⑩ 情報管理の充実化が図れる。
- ⑪ 効率的な人員配置が可能となり、労働力の流動化に対応できる。
- ⑫ 異常事態、緊急事態への適切な対応が可能になる。

なお、JIS Q (ISO) 14001 認証取得についてもそのメリットを以下のように掲げて認証の取得を促している。

- ① 取引条件が有利になる。
- ② 行政から発注を受けやすくなる。
- ③ 資金調達に有利。
- ④ 定期的チェックで適度の緊張感が維持できる。
- ⑤ 大企業と同じ土俵で発言できる。
- ⑥ 企業のイメージアップが図れる。
- ⑦ 優遇策を活用できる。

以上のような環境管理システム構築支援のほか、企業のコストダウンに役立ち、地球環境保全にもよい「省エネ支援事業（低利融資・優遇税制）」を県の中小企業情報センターを通じて行っている。⁵⁾

3. 地球環境問題に先進的な取り組みをしている中小企業

地球環境問題に積極的に取り組むことにより、社会的な責任を果たし、自社の持続性を図ろうとする中小企業が僅かずつであるが現れてきている。ここではそのいくつかの事例をあげてみたいと思う。

(1) 朝日ダンボールにおけるISO14001認証取得への取り組み

朝日ダンボールは香川県国分寺町において、主に県内中心にダンボール製品を製造・販売している、資本金2400万円、従業員数70名の典型的な中小企業である。

同社は1997年12月 ISO 9002を取得しており、地域社会に対する責任と自社の持続的な発展のためには、環境対策が大変重要であるという社長判断のもと、認証取得をめざした。

① 推進体制

プロジェクトチームなどの特別な体制は組まず、ISO9002 の時と同様にコンサルタントの力を借りずに、ISO推進室の2名が中心となって推進した。

② 活動日程

1999年1月から2000年春頃と定め、2000年4月に認証登録された。

③ 審査機関の選定

JIS工場としての付き合いがあり、ISO9002の認証登録の際も依頼した日本規格協会に依頼し、当初から様々なアドバイスを受けた。

④ 初期環境調査

使用材料、エネルギーなどを何を投入して何が発生するのか精査し、エネルギー消費量、紙類の使用量、廃棄物の排出量等の環境データ実績の調査をし、事前調査書に記述して審査機関に提出した。

また自社に適用される法規制とその規制値を調べ、環境影響評価を行った。

⑤ EMS構築

ISO9002での体験を活かし、下位文書はできるだけ少なくし、なるべくマニュアル化することに努めた。しかしながら、不慣れなため3回の改訂を重ねて登録審査を受審した。

⑥ 環境方針の提示、目的・目標の設定

99年9月、社長から「環境方針」の提示があり、大きな看板に書き移して工場入口に掲げるとともに、カードにして全従業員に配布し、理解と周知に努めた。

また環境方針の提示を受けて、各部ごとに環境目的・目標の設定を行った。

⑦ 予備審査

99年11月2日、現場確認と文書審査中心に行われ、「注意を必要とする分野」として35項目の指摘を受けた。それにより規格が何を要求しているのかについての理解が進んだ。

⑧ 事前審査

2000年1月18日、文書審査中心に行われ、「不適合」1件と「軽微な指摘」5件の指摘を受けた。

⑨ 登録審査

2000年4月7日、現場確認とトップインタビューを含め全部門個別に行われ、是正完了と是正予定が認められ、2000年4月26日登録された。

以上のようにして1年強の期間で認証取得ができたのは、社長の強い意志と全社員の素直な協力、そして担当者の多大な労苦の賜物である。そして継続的な改善に向けてこれからも取り組んでいくという姿勢が保たれることがもっとも重要であろう。⁶⁾

朝日ダンボールの環境方針

環 境 方 針

〈基本理念〉

株式会社朝日ダンボールは、瀬戸内海国立公園に隣接した国分寺町の準工業地帯に位置し、段ボール、段ボール箱の製造から販売までの一貫メーカーである。

地球環境保護が最重要課題であること、また当社の製造する製品と事業活動が環境と深く関連していることを認識し、全社員が参加して自然環境の保全と地域社会への貢献を目指して企業活動を展開します。

環境方針

1. 緑多く、健康で明るい町「国分寺町」をより豊かにし、地域の人々との交流の中で、はつらつとした生活を共有するために工場内及び周辺のクリーン化、グリーン化を促進し、継続的に環境の維持と改善に努めます。
2. 当社の事業活動、製品に対し適用されている環境関連法律、規制、その他の約束事を遵守し、環境保全に努めます。
3. 資源の有効活用のため、排出物の減量化と再資源化を推進します。
4. 排水、大気的环境汚染防止に努めます。
5. 電力等の効率化を促進し、省エネルギーに取り組めます。
6. 環境目的、環境目標を設定し、定期的に環境マネジメントシステムの見直しを行い、継続的な維持改善に努めます。
7. この環境方針は全社員に周知すると共に、一般の人々にも公開いたします。

1999年9月1日

株式会社 朝日段ボール

社長 白 井 義 男

(2) 日進堂印刷所

福島市の中堅印刷会社、㈱日進堂印刷所は、2000年6月26日付でISO14001の認証を取得した。本社の全部門及び3営業所、グループ会社2社の全体で取り組み、これまであまり明確にされていなかった「環境」について、事業活動上の管理・改善のポイントをはっきり謳った手順書などを整備して審査に臨んだ。

「かけがえのない地球環境の保全が、人類共通の最重要課題であることを認識し、企業活動のあらゆる面で、一人一人が環境へのやさしさを優先して行動する」を指針として、具体的な取り組みの内容として「環境方針」8項目を掲げている。

同社では、「21世紀に選ばれる企業として、地球環境や地球環境の改善に向けたさまざまな活動を、得意先・取引先の皆様との複合的な企業活動の中で、社会全体へと進めていきたい。品質という側面だけでなく、環境という課題も含めて、企業の社会的な役割を考え、企業活動を通じて社会へ貢献していきたいと考えている」と強調している。⁷⁾

(3) シオザワ

「エコペーパー・フォーラム」の主宰など、紙の専門商社の立場で環境問題に積極的に取り組む㈱シオザワは、社内にエコプラン事業部を設けて、環境保全型のオリジナル製品の企画開発に全力を注いでいる。

日常生活において、既に避けて通れなくなった環境問題に対して、「ECOコミュニケーション21」というキーワードを設定。紙のリサイクル活動やエコロジーペーパーの利用促進に取り組んでいる。


また、再生故紙や非木材を素材とした商品、耐久性のすぐれた商品、軽量紙やダイオキシン吸着紙など、環境を配慮して企画製作した“エコグッズ”には、「E-MONO」(いーもの)の表示マークをつけて、自らの姿勢を示している。

「エコプラン事業部」では、紙を媒体としたさまざまなオリジナル商品を企画・開発することによって、紙の新しい需要創造をめざしている。

㈱シオザワが雑誌「印刷界」にのせた全頁広告

シオザワは、再生紙、非木材紙、環境配慮型ハルツ、特許技術
エコロジーペーパーの開発・製造・販売、エコ商品企画など
紙を核としたエコロジーライフに取り組みしています。

紙から始まるエコロジー



SC 株式会社 シオザワ

本社 〒104-0041 東京都中央区民権2-17-7
TEL 03-3551-0210 FAX 03-3553-7095

本川支店 〒115-0004 東京都港区西口1-3-12
TEL 03-3634-0681 FAX 03-3634-0610

横浜支店 〒115-0082 東京都横浜西区新保5-2-4
TEL 03-3273-3110 FAX 03-3300-1573

船橋支店 〒273-0014 千葉県船橋市高砂町32
TEL 0474-34-4371 FAX 0474-34-3704

シンクホ支店 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-8 第3ビル1F
TEL 03-3202-0510 FAX 03-3202-0506

㈱シオザワ 〒517-0053 大阪府東大阪市川原3-3-4
TEL 06-6787-2251 FAX 06-6787-2259

<http://www.shiozawa.co.jp>

象徴的なエコ製品には次のようなものがある。

①「エコ卓3カレンダー」

7枚全てエコペーパーを採用し、エコカラー2色でデザイン、綴じの止め具には紙紐を使っており、そのままリサイクルできるようになっている。

②「アットマーク型ノベルティ」

書類のクリップや本の葉に使えるこの商品も、環境保全を考えて素材を生分解性プラスチックで作っている。

③「再生色画用紙・はないろ組」

故紙100%配合の色画用紙で、商品の梱包段ボールがそのままリサイクルボックスとして使用できるようになっており、使用済みの紙ゴミを無料で回収するようにしている。

④「エコ封筒シリーズ」

全て再生紙を使用した封筒が、箱入りで提供される。箱は封筒使用後に書類整理に便利なファイルケースとして再利用できるようになっている。⁸⁾

(4) 丸富製紙

静岡県富士市にある丸富製紙㈱は再生紙トイレットペーパーの主要メーカーで、牛乳パックを製紙原料に使う草分け的な存在である。現在、牛乳パックは全国の原料問屋から回収されるほか、静岡県内にある多くの学校や婦人会、ボランティア団体の協力による直接回収も行われている。

99年9月、同社では「牛乳パック回収協力特別表彰制度」を創設し、協力度合いの高かった小学校など5団体を表彰し、環境保全に対する消費者の啓発活動にも一役買っている。

また、こうした省資源化を図る取り組みと同時に、自社の生産工程における環境負荷の低減にも力を入れている。97年1月、全国の製紙会社に先駆けてISO14001を取得、独自のEMSを構築し、生産工程で排出される廃棄物の有効利用を図っている。

製紙工程で排出されるPS（ペーパースラッジ）を、自社設備により焼却、乾燥、固形化することで、製鉄所向けの保温剤やフォーミング剤として販売している。このため、廃棄物処理費用を大幅に削減したほか、牛乳パックから分別されたポリエチレンフィルムを燃料化することで、燃料費の削減にも成功している。⁹⁾

(5) 須山建設

静岡県浜松市の須山建設㈱は、建築部門、土木部門、設計部門、オフィス活動部門といった社内のグループごとに環境目標を設定、省資源・省エネルギー、廃棄物の削減・リサイクルに取り組んでいる。

建設業においては、建物の寿命が長く、耐用年数が数十年にわたることから、使用期間における環境負荷をいかに低減するかが重要となる。さらに、解体時に大量に発生する廃棄物の有効利用に加え、リサイクルしやすい設計の研究などを行っていく必要もある。

同社の設計部門は、「環境に配慮した設計項目リスト」を5分野に渡り策定し、さらに細かく分けた項目を顧客に提案している。このリストの作成後、顧客の環境への意識が高められたほか、自社の提案力の向上、ひいては建物の品質向上にもつながっている。

また、建設現場においても環境負荷低減に向けた取り組みを積極的に行っており、現場ごとに環境計画書を作成し、振動・騒音の低減、廃棄物の分別回収に努めているほか、現場での廃棄物の発生を

極力減らすために、工場内であらかじめ部材を切断・加工して現場へ持ち込むなどの工夫を行っている。そして今後はこの取り組みを協力的会社にも依頼して広めていく予定である。¹⁰⁾

(6) 吉田興産

長野市を中心にガソリンスタンド経営などを手がける吉田興産(株)は、北信州みゆき農業協同組合と提携、2000年9月から自社で一貫製造し販売した菜種油の廃油を軽油代替燃料の「バイオディーゼル」に精製・利用するリサイクル事業に着手した。北信州みゆき農協の支援を得て、菜の花栽培から手がけることで、本格的な環境事業に育てる方針である。

まず、9月下旬から飯山市の休耕田(約1㌤)を利用して菜の花を栽培する。収穫は翌年6月で収量は2㌤以上の見通し。農協には土地の貸借の仲介や、栽培管理・助言などで支援を求める。

収穫した菜種を食用油に精製し、レストランや家庭などに販売。その廃油を吉田興産が回収してバイオディーゼルに精製し、エンジン燃料や石鹸、潤滑油などとして再び販売するという仕組みである。

同社は1997年に米社と提携して植物性廃油の再利用事業に参入し、精製した燃料をディーゼル車の燃料やレストランの暖房、潤滑油として活用してきた。¹¹⁾

この同社の新規事業がきっかけとなり、上水内郡戸隠村の地域おこしグループ「戸隠塾」の新たな取り組みが生まれた。同塾はそば店が集まる村内三地区から使用済み天ぷら油を回収して、吉田興産の精製プラントに運び、廃油の再生を図っている。

廃油の回収は99年5月から月一回、三地区のゴミ集積所に回収用のポリタンクを設置、そば店だけでなく民宿などにも呼びかけて始めた。戸隠村内にはそば店だけで約30軒、民宿などを合わせると60軒以上がそばを出しているが、これまで天ぷら油の廃油の処理はそれぞれに任されていた。石鹸として再利用する店もあったが、手間がかかることから、固化して

環境に配慮した設計項目リスト (須山建設)

設計項目	具 体 例
意 匠 設 計	・ 屋上緑化・居室床の遮音性能の向上 ・ 壁の断熱
構 造 設 計	・ 使用材料の節約 ・ 床のライフサイクルの考慮
電機設備設計	・ 太陽光発電の利用 ・ 人感センサーによる照明の採用
給排水空調設計	・ ガスヒートポンプ空調システムの採用 ・ 浸透式雨水ますの採用
土 木 設 計	・ 舗装仕上げ材への再生ゴムの使用 ・ 駐車場への調整池機能の付加

埋めたり、可燃物と一緒に燃やすところも多かったという。廃油量は店によって差があるが、5月からの半年で約4トンを回収した。

回収を呼びかけた同塾の山小屋経営者は、「自然豊かな村で、廃油の回収、リサイクルはそこに住む人間としての責任であると感じた。協力が得られれば村全体に取り組みを広げたい」と語っている。¹²⁾

このようにして一企業の環境対応の事業が、先進的な考え方を持つ人々に受け入れられ、新たな活動呼び起こし、そのネットワークがさらに広まっていくとき、その地域の環境への関心は大いに高まることになり、地域における中小企業の存在意義が大きく認識されることになる。

(7) 西澤電機計器製作所

長野県埴科郡坂城町の榊西澤電機計器製作所は、1960年に社長が自宅でたった一人で創業し、現在従業員数60名ほどの計測器専門メーカーである。

同社は97年10月にISO9002を、98年5月にISO14001をさらに同年10月にはISO9001の認証を相次いで取得した。準備から約1年半の短期間で、しかも外部コンサルトの力を借りずに独力で為し遂げた成果である。認証取得を決断したきっかけは、海外の取引先企業からの打診であった。「ISOは輸出企業のパスポート」との判断から、短期決戦を決め、「中小企業が生き残っていくために是非必要なもの」とであるという認識を植えつけ、全社一丸で取り組んだ。

認証の取得により、ムリ・ムラ・ムダの排除など社内の意識変革が図れたほか、生産の効率化も進展するなど成果をあげている。「社員のやる気を喚起することができ、なせばなるという自信も根付いた」ことが企業体質の改善や構造改革に結びついてきており、波及効果は経営のあらゆる面に現れている。¹³⁾

4. おわりに

以上のように各企業の事例では、製品や取扱商品の特徴に応じてさまざまな環境保全への取り組みが行われ、それぞれに自らの製品・商品の品質や生産性の向上、コストの削減、売上げの増加等を実現している。

しかしながら、まだ大部分の中小企業は、特に企業規模が小さくなるほど、環境保全に対する意識が薄いということも事実である。環境に関する法規制が年々強化され、世界的な異常気象等の報道に接しても、いまだ自分たちが行動を起こすときだとは思っていないかのようである。

これらの中小企業を啓蒙するには、まだしばらく時間がかかりそうであるが、環境問題に対する消費者の関心が大変盛り上がってきており、大企業や行政のグリーン調達が増加してきている中で、企業にとって環境負荷低減への取り組みがいかに重要であるかということは、

じきに知らしめられる事になるう。

これまでの環境対応は、法律を守るための義務として捉えられてきた面が強く、コスト負担がかかるものとしてマイナスイメージが強かったが、最近では、自社のイメージアップ、生産性の向上、コスト削減等を実現する手段として捉えられることが増えてきている。

環境（廃棄物の削減・省エネルギー等）という新たな視点から生産工程や商品を見直す取り組み（あるいはISO14001の認証を取得すること）は、自社の競争力向上に大きな効果をもたらすとともに、新たなビジネスチャンスに発展する可能性がある。また、こうした取り組みを成功させるには、従業員の環境に対する理解と行動が必要であり、そのためには経営者による位置付けと継続的な従業員教育が欠かせない。

日本で最初のエコファンドが99年8月日興証券から発売されたとき、2週間で226億円と予想をはるかに上回る応募があり、そのうち99%が個人であったという事実は、環境に配慮した企業や環境ビジネスに取り組む企業の将来性に、多くの人々が大きな期待を寄せている証拠であり、中小企業のこれからとるべき行動を示唆していると言えるであろう。¹⁴⁾

「注」

- 1) 日本科学者会議公害環境問題研究委員会編 『21世紀型企業の環境保全戦略』 水曜社
瓜田靖稿「中小企業の環境保全戦略の現状と可能性」P115～120、1996年。
- 2) (財)長野県中小企業振興公社 長野県中小企業情報センター発行 『情報センターながの』
2000年9月号、P1～4。
- 3) 中小企業総合事業団編 『環境マネージメントシステムと環境監査』 P6、1999年。
- 4) 同 上 編「中小企業環境管理・監査制度対応講習会テキスト」『環境マネージメントシステムと環境監査』 P16、1999年12月。
- 5) 長野県中小企業情報センター発行 『新しい省エネ支援事業のご案内』
- 6) 日本規格協会発行『標準化と品質管理』 2000年9月号、P48～53。
- 7) (株)日本印刷新聞社発行『印刷界』 2000年9月号、P52
- 8) 同上誌、同上号、P60～61。
- 9) 静岡経済研究所発行『SERIまんすりー』2000年7月号、「特集・環境対応でモノづくりの現場が変わる」P7。
- 10) 同上誌、同上号、P9。
- 11) 『日本経済新聞』 2000年9月6日号、「長野経済」面。
- 12) 『信濃毎日新聞』 2000年11月18日号。
- 13) 長野県中小企業情報センター発行、前掲誌、1999年3月号。
- 14) ダイヤモンド社発行『週間ダイヤモンド』 2000年6月3日号。